

大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3972 号 2017.10.22 発行

お年寄りの宅配便 荷物と一緒に運ぶもの NHKニュース 2017年10月20日
 この夏、九州で、お年寄りが自転車のかごに宅配の荷物を載せて走り始めました。ネット通販が増える中、深刻なドライバー不足に悩む宅配業界が、地域で暮らす高齢者に配達を頼んでいるのです。宅配会社が“新たな戦力”と期待するこの取り組み。地方の街にとって、もうひとつの効果をもたらしています。(佐賀放



送局カメラマン 開出卓之)
宅配会社の新戦力

この夏、宅配大手の佐川急便が、北九州市小倉北区でお年寄りの宅配便サービスを始めました。

「お荷物届いてまーす！」

高齢の男性が自転車に荷物を積んで地域を回ります。

この会社は、人手不足を少しでも解消しようと北九州市とシルバー人材セ

ンターとの間で宅配業務の委託協定を結び、小規模な配送拠点から近所の配達先まで自転車などで荷物を運ぶ仕事をお年寄りに任せています。

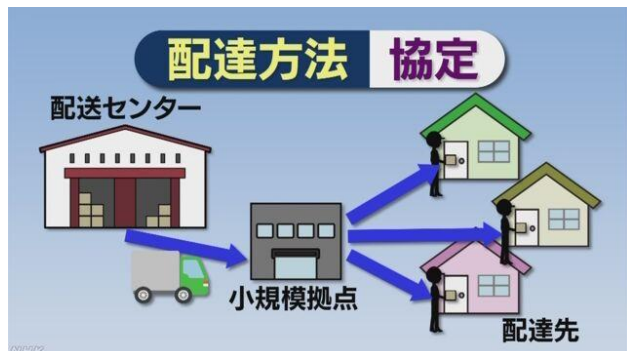
高齢者の働く場を確保したいシルバー人材センターと、人手不足をカバーして地域でのサービスを継続したい宅配会社の思惑が一致して実現しました。現在は、シルバー人材センターから派遣された5人のお年寄りが、月曜から金曜まで週5日、2500世帯の範囲の配達を担当しています。

配達員は83歳

この取り組みは九州のほかの地域にも広がっています。

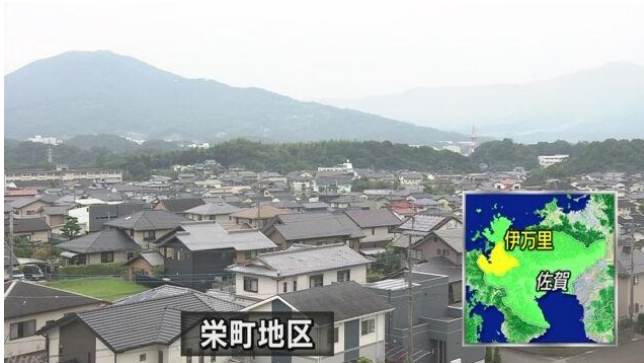
「ちょっと緊張しますね」

取材のカメラに囲まれて、自転車をこぎ出した83歳の柴原信喜さんは、先月、佐川急便と佐賀県伊万里市の栄町地区のNPOとの協定で始まった「お年寄りの宅配便」の配達員です。



この地区で50年暮らし、老人会の世話役を長く務めた経験が買われ、配達員の第1号に選ばれました。地区のほとんどの人と顔見知りで、「この地区なら目をつぶってでも歩ける」というほど熟知しています。

宅配初日となった先月25日。栄町地区にある宅配会社の配達拠点で、少し緊張した様子で自転車に荷物を積み込んだ柴原さんの担当地域は栄町とその隣の2つの地区、およそ800世帯です。柴原さんにとっては庭のようなこの地域。狭い路地を近道しながら効率よく自転車で配達先へ向かいます。地図を見なくても配達できるのが柴原さんの



強みです。

初日のこの日は5軒でしたが、今後、軌道に乗れば1日に20～30軒を回ることになります。

業務を委託した宅配会社の支店長は、地域を熟知した柴原さんのような高齢者の存在が単に人材不足解消を補うだけでなく、配達時間の短縮など地域に根ざしたサービスの向上にもつながると期待を示しています。**荷物を届けるだけでなく…**

この取り組みに、高齢化が進む地方の街の人たちは、もう一つの期待をかけています。

伊万里市の栄町地区で高齢者の宅配が始まったきっかけは、住民側から宅配業者に持ち込んだ企画書でした。

昭和40年代に郊外の山を造成してできた栄町地区は、伊万里市内で

最も古い住宅団地の一つです。市の中心部に近い住宅地として、かつて人気を集め、若い夫婦や家族連れが移り住みました。しかし時代とともに高齢化が進み、今では65歳以上の高齢者が3割を占めるようになりました。

そこで高齢者が安心して暮らせる環境を住民みずから作ろうと、この地区に住む有志が集まって5年前にNPOを立ち上げました。お年寄り

たちが家の外に出るきっかけになればと住宅の一部を間借りして、自由に集まる場として提供しています。3年前からは1人暮らしのお年寄りの家に弁当を届ける活動も始め、お年寄りが孤立しないように見守っています。

しかし、住民がボランティアで行う活動なので拠点となる施設の家賃など資金が必要です。自治体からの助成金には限度があり、メンバーも高齢化する中で活動を続けていくには難しい状況でした。

こうした問題を解決し継続して運営するにはどうするか？ 話し合いを重ねてたどりついた結論が人手不足で悩む宅配業界とコラボした「宅配便サービス」でした。宅配会社から受け取る報酬は荷物1個あたり100円。住み慣れた地域を舞台に収入を得るだけでなく、配達をしながら、これまで続けてきた見守り活動も兼ねることができると考えたのです。

人手不足に悩む宅配業者の思惑とも合致し、業務提携はすんなりと決まりました。NPOは宅配会社からの協賛金も得られて、配達用の自転車を購入しました。



見守り活動も兼ねて

山を削って造られた住宅地には坂道が多く、体力にあまり自信がないと言う柴原さんは、時折、自転車を降りて汗をぬぐっていました。「ちょっと疲れました」と苦笑いしながらマイペースで走ります。

しかし、配達先では疲れを見せず、笑顔で住民に話しかけて体調を気遣うなど見守り活動も怠りませんでした。

配達員としての柴原さんの強みは地域での「顔の広さ」です。荷物を待っていた80代の女性は、配達に来たのが柴原さんだとわかると「柴原さんで良かった！」と元気な声を上げ、笑顔で荷物を受け取っていました。顔なじみが荷物を運んでくれるということに、「いつも見守ってくれているという安心感があります」と話していました。

地域の高齢者の見守りにもつながる「お年寄りの宅配便」は、荷物だけでなく地域の人々に安心も届けています。慣れない仕事で、体力面でも不安があったと言う柴原さん。初日の仕事を無事に終え「地域のために頑張るのが私のモットーです。笑顔で会話することで自分も力をもらった」と今後にむけた意気込みを語っていました。



地域を見守る“救世主”

人手不足に悩む宅配業者にとって“救世主”ともいえる「お年寄りの宅配便」。高齢化が進む地方にとっては、お年寄りが地域で活躍する場を生み出し、住民どうしの結びつきを強め、地域の安全を見守る“救世主”にもなっているようです。人手不足という宅配業界のピンチを支えながら、地域の課題を解決するチャンスにもしようと始まった小さな取り組み。日本の地方を元気にするひとつの道しるべとなるかもしれません。



障害者の1票 サポート 読売新聞 2017年10月22日 車いす用の記載台を組み立てる職員（御所市で）

◇全投票所に車いす 御所

◇タクシー代を補助 斑鳩

障害者がスムーズに1票を投じられるよう、投票所のバリアフリーが県内でも進んでいる。昨年4月施行の障害者差別解消法にも後押しされ、22日投開票の衆院選では、車いすを全投票所に置く自治体も出てきた。

「誰もが投票しやすい環境を整えたい」と、御所市は今回の選挙から、市内全17か所の投票所に車いすを備える。

従来は事前に要望があった場合に限って投票所に車いすを届けていたが、新たに車いす14台（計約20万円）を購入。

車いすに座ったまま投票用紙に書くことができる低い記載台も置いた。

投票所となる市立秋津小体育館では20日、市職員5人が真新しい車いすを持ち込み、記載台や投票箱などを設置。入り口の段差にはスロープを設け、車いすのまま投票できるよう準備を整えた。市選管の担当者は「何か不自由があれば事務員が介添えさせていただくので、気軽に声をかけて」と話した。

大和高田、香芝市なども車いす用の低い記載台を全投票所に置く。桜井、天理市なども新たにスロープを設ける。

斑鳩町は、障害者が投票所に行く際に払ったタクシー代の一部を補助する。要介護認定を受けている人が介護タクシーを使った場合も適用。いずれも往復の上限は1360円で、領収書を付けて請求すれば支払われる。町選管は「投票をあきらめていたケースも多い。投票に行ってみようという人が増えれば」とし、今後も続けるという。

一方、急な解散で新しい取り組みが困難な自治体もある。奈良、橿原市などは昨年夏の参院選と同様、申し出があった場合に投票所の職員が介添えする予定だ。奈良市選管の担当者は「準備時間が足りず、新しいことはできないが、投票が適切に行えるよう努める」とする。

過酷な病気、でもあきらめない SNSでつながる絆

朝日新聞 2017年10月21日

北條正伯さん＝新潟市西蒲区

私の人生を変えた筋萎縮性側索硬化症（ALS）は、2012年の体調不良から始まりました。倦怠（けんたい）感が続き、体重は激減。難病専門の総合病院を受診しますが、病名特定に至らず不安だけが募りました。呼吸障害、インフルエンザからの肺炎を併発し、精密検査でALSと診断されました。14年、気管切開して人工呼吸器をつけました。自由を奪われ、徐々に手や足の筋肉が萎縮し、この病気の過酷さを知ることになります。



現在は訪問看護・介護などのサービスを全て使い、何とか新潟市西蒲区の自宅で暮らしていますが、深夜の介護は妻（56）と母（79）に頼るしかありません。負担が限界に近いので24時間見守りの重度訪問介護を切望していますが、地元でうけてくれる事業所がなく、導入は難しい状況です。我が家最大の課題であり、介護の地域格差を痛烈に感じています。

人工呼吸器をつけてしばらくは現実逃避し、ひきこもり生活を送っていましたが、昨年に日本ALS協会新潟県支部長に就任しました。活動を通じて出会ったALS患者は、障害がありながらも健常者と変わらぬ活動をしており、驚きと感動を受けました。私もこの病気に負けず、目標を持って前向きに生きると決心しました。

最近の私のテーマは「つながり」。モチベーション維持のため、積極的に人との絆を大切にするよう心がけています。声を失い、手や足の自由を奪われた私ですが、舌で操作する入力ソフトを使い、「ALS患者のつぶやき」としてフェイスブックで発信し、交流の輪を広げています。

ALSは難病中の難病と言われ、全国に9千人を超える患者が苦しんでいます。いつの日か、必ずや、病気の原因究明と治療方法の確立によって全世界からALSが根絶され、全ての患者が救われる社会の到来まで、「決して諦めない」という言葉を自分の心に刻み、歩む決意です。（ALS患者 北條正伯）

本番へ高鳴る胸 全国障スポ大会まで1週間

愛媛新聞 2017年10月21日



フットベースボールで優勝を目指す今治特別支援学校の生徒ら＝20日午後、今治市桜井

第17回全国障害者スポーツ大会「愛顔（えがお）つなぐえひめ大会」の開幕まで、21日で1週間となった。47都道府県の選手団約5700人が出場する見込み。個人・団体計13競技とオープン3競技を行う。愛媛の代表選手らは最後の追い込みに励んでいる。

今治市桜井の今治特別支援学校では、フットベースボールの代表選手らが平日のほか、土日は卒業生も加わり練習してきた。チーム

は2012年の結成以来経験を重ね、9月の西日本大会で優勝。西山和輝コーチ（26）は「全国制覇へ実力はついている。あとは気持ちの面」と目を細める。

20日は雨のため体育館で基礎練習に打ち込んだ。八塚海人主将（18）は「積極的に声の出せるいいチーム。緊張するけれど楽しみ」と本番を待ち望む。

開閉会式が行われる県総合運動公園ニンジニアスタジアムでは21日、総合リハーサルを実施する。

ストーカーやDV、警察の支援を

京都でシンポ

京都新聞 2017年10月21日



ストーカーの被害者支援の充実を求める猪野さん（左）＝京都市中京区・ウイングス京都

ストーカーやドメスティックバイオレンス（DV）の被害者支援を考えるシンポジウムが21日、京都市中京区のウイングス京都で開かれた。遺族や有識者ら4人が意見交換し、相談体制の充実や未然防止策の在り方を探った。

犯罪への正しい理解を共有して被害の深刻化を防ぐと、京都府警が昨年到现在に続いて企画し、約100人が

参加した。

埼玉県桶川市で1999年に起きた女子大生ストーカー事件で娘を殺害された猪野憲一さんは、当時の警察や報道機関の対応を批判し、「被害者が最後に頼れるのは警察しかない」と適切な支援を求めた。事件を機に成立したストーカー規制法については「もっと刑罰を重くしてほしい」と訴えた。身近な人から被害相談を受けた際には「できるだけ話を聞いてあげてほしい」と呼び掛けた。

心理カウンセリングでストーカー問題に取り組む「NPOヒューマニティ」（東京）の小早川明子理事長は「危害を加える恐れのある人には入院治療を勧めることも必要」とし、「違法行為を許さないと一人一人が思うことが大切」と指摘した。このほか大学教授や研究者が予防のための教育や加害者支援の重要性を説明した。

高齢者らの投票支援広がる 期間短く、対応できない自治体も

お年寄りや障害者向けの投票支援例

- 無料のバスなどによる投票所への送迎
- 期日前に車による移動投票所
- 要介護「5」の人の郵便投票
- 目の不自由な人の代理投票や点字投票
- 知的障害者向け投票方法のDVD
- 耳の不自由な人の手話通訳

知的障害者向け投票支援DVDの一場面



産経新聞 2017年10月21日
体が不自由なお年寄りや障害者に対し、投票を支援する活動が広がっている。ただ今回は衆院選が突如決まったため、支援活動ができなくなった自治体も出た。

栃木県栃木市は、前回平成26年の衆院選で投票所の数が21カ所減った影響から、距離が遠くなった有権者のため市内を巡回する「ふれあいバス」を無料で運行した。しかし今回は「選挙がいきなり決まり、国への申請が間に合わず、投票支援ができなくなった」と残念がる。

国土交通省旅客課によると、乗り合いバスを使う場合、運行計画や運賃などの変更申請が必要であり、認可が出るまでに数カ月かかる場合があるという。

21年から投票支援の無料バスを運行している兵庫県神河町は「『解散か』という報道があった直後に申請し、間に合った」。

総務省によると、昨年参院選では

215団体がバスなどで投票支援し、約4千人の利用者があった。23年の参院選の122団体から7割も増えたというが、今回は減少を見込む。

政府は投票所へ行けない人のための「郵便投票」も対象者の拡大を目指していた。現在、郵便投票を利用できるのは重度障害者や要介護度が最も重い「5」の人だけ。総務省の有識者研究会は6月、要介護4や3にも拡大すべきだとの報告書をまとめたが、今回の適用には時間が足りなかった。7月末現在、要介護5の人は約61万人。4は約78万人、3は約84万人いる。

<トヨタ東日本>高齢者・訪日客対応の次世代タクシー独占生産 東富士工場

河北新報 2017年10月21日

トヨタ自動車東日本が独占生産する次世代型タクシーのイメージ（トヨタ自動車提供）



トヨタ自動車東日本（宮城県大衡村）が、高齢者や訪日外国人旅行者（インバウンド）らに対応した次世代型タクシー車両を独占生産することが20日、分かった。トヨタのタクシー車両は国内シェアの約8割を占めており、今後全国で入れ替えが進む見込み。東富士工場（静岡県裾野市）で既に一部製造が始まり、近く正式発売される。

次世代型タクシー車両はトヨタ東日本が生産するミニバン「シエンタ」をベースに開発された。車高は約1.7メートルで、現行のタクシー車両のセダン型「コンフォート」などに比べ約20センチ高い。乗り口と後部座席も大幅に広げ、ドアは開口部が大きい電動スライド式を採用した。

2020年東京五輪・パラリンピックに向けインバウンド増加が見込まれ、大柄な外国人が乗りやすい設計とした。低床化により道路との段差を小さくし、車いす用スロープも装備。高齢者や障害者の乗り降りが容易になった。

エンジンは現行のLPガスから、電気モーターを組み合わせたLPガスハイブリッドタイプに変え、燃費性能が2倍近くに向上。価格は300万円台で、現行車両より100万円程度高い。全国のトヨタ店、トヨペット店で販売される。

コンフォートなど現行の3種類は今年9月までに計約52万台を販売した。トヨタ東日本は来年1月、東富士工場では現行車両の生産を終了する予定。

国内のタクシー車両は昨年12月時点で約24万台。各事業者は走行距離や年数によって順次、次世代型に車両を入れ替える。

東富士工場は1967年、旧関東自動車工業の車両生産拠点として完成。タクシー車両以外ではミニバン「アイシス」や高級車「センチュリー」などを生産する。

トヨタ東日本は、東北では岩手工場（岩手県金ケ崎町）と宮城大衡工場（宮城県大衡村）で小型車「アクア」などを生産。現段階で両工場では次世代型タクシーを生産する計画はない。

未来を見る『め』 キャンパる かんさい+ わたし流 失敗恐れず場数を /大阪

毎日新聞 2017年10月21日

3年生の夏。就活について考えようと、兄が勤める京都市内の高齢者福祉施設に出かけた。その施設は通所型と居住型を併設している。インターンシップで関心を抱いた福祉施設の職場の現状を知りたいと思ったのが動機だった。正直、「少し接しにくいかな」という先入観があった。

入所者と接する機会があった。話し中聞き取れなかったことを伝えるともう一度話して下さり、感情を伝えながら生活をしている。介護する側との意思疎通に必要なのは、少し手助けがいるかどうかだけの違いだった。

施設に働く人にも話を聞いた。介護福祉士の男性は「しんどいだけの仕事ではない。同じくらい楽しいこともあるしわずかなことでうれしい気持ちになる。死に方も人それぞれである。生き方など、言葉では表せないものを得ることができる職業だ」と話していた。

一日の訪問だけでは分からないこともあるだろう。ただ、介護される人の思いと介護する人の思い、そして家族の思いが複雑に絡み合う現場を自らの感覚で確かめるうえで意味のある時間だった。

職場には見なければわからない情報が詰まっている。ある職員の方に「失敗を恐れずに場数を踏んでほしい」という言葉もいただいた。いろんな職場を知った上で、やりたいことを目指すことに力を入れる。この夏は参加できなかったが、ワンデーのインターンシッ

プに参加してみることにした。それが私の「場数」の一步である。(小室ひな)
こむろ・ひな 追手門学院大心理学部3年。食べることや眠ることが好き。

衆院選2017/下 社会保障 地域の「共助」実現を 福島学院大・日下輝美教授 / 福島 毎日新聞 2017年10月21日

22日投開票の衆院選で、県内の争点について有権者に「直言(ちよくげん)」してもらおう企画の3回目は、福島学院大福祉学部の日下輝美教授(地域福祉論)。社会保障をテーマに、各党が掲げる子育て支援や介護の施策などについて聞いた。【聞き手・尾崎修二】

――与野党が幼児教育無償化や大学の奨学金充実など、教育にかかる家庭負担の軽減策を打ち出している。

無償化の対象やお金の支払い方法など新たに目指す制度のあり方が見えづらい。例えば、保育料は既に世帯所得に応じて減免される応能負担になっている。2万人以上とも言われる待機児童の解消などを含め、全体的に議論は具体性に乏しい印象がある。

低所得者への無償化は大切だが、保育の質を高めることも重要。私たちの大学でも、憧れの保育士を目指して入学したものの、求人募集を見て給与の低さに驚く学生も少なくない。せっかく養成しても、長続きしにくいのが現実だ。

介護福祉士も同様だが、給与面などで安心して働ける環境になっていない。地域での支え合いが薄れ、核家族化が進む現状では子育てを支えるプロフェッショナルをしっかりと育てる政策が必要だ。

――介護など高齢者関連の社会保障はどうか？

次世代を担う子どもを地域でどう支えるのかが喫緊の課題である一方、介護保険制度も破綻の危機に直面しつつある。お金を渡すだけではない政策が求められており、限られた財源をどう分け合うのかを徹底的に議論する必要がある。

制度改革を打ち出すのなら、新たな負担が生じるのかどうかも、しっかりと説明する必要がある。医療費増など高齢者側の負担が増えたとしたら、その分、孫の世代に何を還元できるのか、できる限り社会全体の納得感を醸成させる必要がある。

――これからの社会福祉に重要なのは？

キーワードは「地域」だ。私は地元の宮城県柴田町で、地域の仲間と「さくら食堂」という試みを昨春から始めた。月1回、温かい食事を提供し、幅広い世代の交流の場にしてもらっている。高齢者が自分で作った野菜を無償で持ってきてくれたり、若いお父さんが他の家の子どもの面倒を見てくれたりといった支え合いが生まれている。ひと昔前のように、地元の自治会だけで成立する「互助」は難しくても、仕組み作りと行政の適切なサポートによる地域の「共助」は実現できる。

――政党や政治家に期待することは？

困っている人たちの課題を分野横断的に解決できる人材を育てたり、住民のアイデア実現にマッチした助成金制度を設けたりできるかだ。法律や制度をつくって終わりではなく、複雑化する現場の問題と向き合ってほしい。

■人物略歴 日下輝美(くさか・てるみ)

1962年宮城県生まれ。東北大学院経済学研究科修士課程修了。同県柴田町社会福祉協議会で21年間働き、2007年に福島学院大講師。福島県社協評議員も務める。震災後は避難者支援にあたった生活支援相談員の実態調査をした。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行